

株主の皆様へ

「第60回定時株主総会招集ご通知」に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

第60回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.washingtonhotel.co.jp>）に掲載しております。

ワシントンホテル株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1 日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,349,161	5,922,713	8,174,521	△1,293	15,445,102
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△255,468	－	△255,468
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純損失 (△)	－	－	△7,518,460	－	△7,518,460
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△85,083	△85,083
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△7,773,928	△85,083	△7,859,012
当 期 末 残 高	1,349,161	5,922,713	400,592	△86,377	7,586,090

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	△43,677	△945,405	△10,250	△999,333	14,445,768
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	△255,468
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純損失 (△)	－	－	－	－	△7,518,460
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△85,083
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,594	－	2,801	17,396	17,396
当 期 変 動 額 合 計	14,594	－	2,801	17,396	△7,841,616
当 期 末 残 高	△29,083	△945,405	△7,448	△981,937	6,604,152

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社
- (2) 連結子会社の名称 名古屋国際ホテル株式会社
名古屋国際ホテル株式会社は、2020年11月30日付にて解散し、2021年4月30日付で清算終了しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

原則として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物

3～39年

工具、器具及び備品

2～20年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤未使用商品券等引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

当社取締役に対する当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の金利

③ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

【固定資産の減損損失について】

・当連結会計年度計上額 93,609千円

名古屋栄ワシントンホテルプラザ等の事業用固定資産については、使用価値が帳簿価額を下回るため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、事業用資産については事業所ごとの資産グループを、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。資産グループが以下のいずれかに該当する場合は減損の兆候があると判定をしております。

- ①営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合
- ②使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合
- ③経営環境の著しい悪化がある場合
- ④市場価格の著しい下落がある場合

減損の兆候があると判定した場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、今後の事業計画数値、当連結会計年度及び過年度の業績等を基礎として、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを加味して算出しており、新型コロナウイルス感染症の影響は2022年3月期以降も一定期間にわたり継続するとの仮定を置く一方で、一層のコスト削減に取り組むことを前提として見積りを行っております。

なお、今後の事業計画数値や新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しには不確実性が含まれるため、今後の事業経過において計画数値と乖離が生じた場合又は新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続する等の場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建				物	
土				地	7,039,008千円
差	入	保	証	金	5,556,250千円
投	資	有	価	証	1,059,663千円
				券	30,702千円
合 計					13,685,625千円

上記に対応する債務

短	期	借	入	金	6,500,000千円
長	期	借	入	金	8,021,902千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)					
合 計					14,521,902千円

(2) 資金決済に関する法律に基づき供託している資産

差	入	保	証	金	85,000千円
---	---	---	---	---	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,872,218千円

3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を繰延税金負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

(注) 当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	12,170,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	114,650株

自己株式の株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式109,800株を含めております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,468千円	21円	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
無配のため、該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権債務管理規定に従いリスクの低減に努めております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、経理財務部が対象となる企業の市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。差入保証金については、賃貸物件において預託しているものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、財政状況等の悪化を、事務所責任者が経理財務部部长へ報告することにより、回収懸念の早期把握を行い軽減を図っております。

買掛金、未払金及び未払法人税等については、1年内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、債権債務管理規定に従い経理財務部が管理しており、リスクの低減に努めております。

借入金は主に運転資金又は設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。リース債務については、ホテル用建物に係るものであります。これらは、支払金利の変動リスク及び流動性リスクを伴っておりますが、固定金利による借入れ、及び資金繰り計画の作成と適宜の見直しにより、当該リスクを経理財務部が管理しております。

デリバティブは金利変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした金利スワップであります。また、取引の執行・管理については、デリバティブ管理規定に従って行っており、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,872,267	2,872,267	－
(2) 売掛金	284,229	284,229	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	70,288	70,288	－
(4) 差入保証金	2,548,330	2,441,134	△107,196
資産計	5,775,115	5,667,919	△107,196
(1) 買掛金	67,787	67,787	－
(2) 短期借入金	7,061,000	7,061,000	－
(3) 未払金	1,305,605	1,305,605	－
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	8,494,222	8,508,032	13,810
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	2,020,061	1,905,122	△114,938
負債計	18,948,675	18,847,547	△101,128
デリバティブ(※)	△7,448	△7,448	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,102
差入保証金	2,183,212

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」および「(4)差入保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 547円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 621円36銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年6月26日開催の第59回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給の未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、今般の新型コロナウイルス感染症について、現状において入手可能な外部情報等を含め総合的に検討を行い、当該感染症の事業への影響は2022年3月期以降も一定期間にわたり継続するとの仮定を置いて、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。その結果、固定資産の減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しを行いました。

上記方針に基づき現時点で想定される影響については連結計算書類に反映しておりますが、当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該想定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(連結子会社の清算)

連結子会社である名古屋国際ホテル株式会社は、2020年11月30日付にて解散し、2021年4月30日付で清算終了しております。

(財務制限条項)

当社グループでは長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の一部の借入契約には財務制限条項が付されており、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、取引先金融機関からは期限の利益の喪失を請求する権利を放棄することについて承諾いただいております。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触する借入残高は6,721百万円であります。

株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1 日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,349,161	3,754,161	2,162,833	5,916,994
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－
当 期 純 損 失 (△)	－	－	－	－
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩額	－	－	－	－
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額(純額)	－	－	－	－
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	－	－	－	－
当 期 末 残 高	1,349,161	3,754,161	2,162,833	5,916,994

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	284,350	7,895,889	8,180,240	△1,293	15,445,102
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	△255,468	△255,468	－	△255,468
当 期 純 損 失 (△)	－	△7,518,422	△7,518,422	－	△7,518,422
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△85,083	△85,083
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,383	2,383	－	－	－
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額(純額)	－	－	－	－	－
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△2,383	△7,771,506	△7,773,890	△85,083	△7,858,973
当 期 末 残 高	281,966	124,383	406,349	△86,377	7,586,128

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△43,677	△945,405	△10,250	△999,333	14,445,768
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	△255,468
当 期 純 損 失 (△)	－	－	－	－	△7,518,422
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△85,083
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	－
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額(純額)	14,594	－	2,801	17,396	17,396
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	14,594	－	2,801	17,396	△7,841,577
当 期 末 残 高	△29,083	△945,405	△7,448	△981,937	6,604,191

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

原則として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 未使用商品券等引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

当社取締役に対する当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の金利

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

【固定資産の減損損失について】

・当事業年度計上額 93,609千円

名古屋栄ワシントンホテルプラザ等の事業用固定資産については、使用価値が帳簿価額を下回るため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、事業用資産については事業所ごとの資産グループを、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。資産グループが以下のいずれかに該当する場合は減損の兆候があると判定をしております。

- ①営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合
- ②使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合
- ③経営環境の著しい悪化がある場合
- ④市場価格の著しい下落がある場合

減損の兆候があると判定した場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、今後の事業計画数値、当事業年度及び過年度の業績等を基礎として、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを加味して算出しており、新型コロナウイルス感染症の影響は2022年3月期以降も一定期間にわたり継続するとの仮定を置く一方で、一層のコスト削減に取り組むことを前提として見積りを行っております。

なお、今後の事業計画数値や新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しには不確実性が含まれるため、今後の事業経過において計画数値と乖離が生じた場合又は新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続する等の場合には、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建	物	
土	地	7,039,008千円
差	入	5,556,250千円
入	保	
証	証	1,059,663千円
金	金	
券	券	30,702千円
投	有	
資	価	
合	計	13,685,625千円

上記に対応する債務

短	借	金	6,500,000千円
期	入		
長	借	金	8,021,902千円
期	入		
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)			
合	計		14,521,902千円

(2) 資金決済に関する法律に基づき供託している資産

差	入	保	証	金	85,000千円
---	---	---	---	---	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,872,218千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を繰延税金負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

(注) 当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	364,375千円
--------	-----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	42,070千円
販売費及び一般管理費	1,035千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	12,170,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	114,650株

自己株式の株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式109,800株を含めております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,468千円	21円	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
無配のため、該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	17,601
未払費用	19,683
賞与引当金	4,631
貸倒引当金	98,185
ポイント引当金	33,725
長期未払金	92,882
減価償却費及び減損損失	59,206
資産除去債務	132,947
差入保証金	78,665
土地再評価差額金	289,554
その他有価証券評価差額金	8,899
税務上の繰越欠損金	2,140,679
その他	127,047
繰延税金資産小計	3,103,709
評価性引当額	△3,103,709
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債	
受取保証金	△8,377
土地圧縮積立金	△124,325
除去債務対応有形固定資産	△117,316
繰延税金負債合計	△250,018

繰延税金負債の純額	△250,018
-----------	----------

再評価に係る繰延税金負債	△375
--------------	------

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- | | | |
|----|---|-------------|
| 1. | 当事業年度の末日における取得価額相当額 | 3,101,906千円 |
| 2. | 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 2,238,746千円 |
| 3. | 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | |
| | 1年内 | 186,774千円 |
| | 1年超 | 1,030,765千円 |
| | 合計 | 1,217,540千円 |
| 4. | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | |
| | 支払リース料 | 255,801千円 |
| | 減価償却費相当額 | 155,095千円 |
| | 支払利息相当額 | 71,938千円 |
| 5. | 減価償却費相当額の算定方法 | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| 6. | 利息相当額の算定方法 | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | |

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	名古屋国際ホテル 株式会社	直接 100.00%	経営管理 役員の兼任	売上高	42,070	関係会社 立替金 (注)	364,375
				販売費及び 一般管理費	1,035		

(注) 子会社への立替金に対し、当事業年度において320,080千円の貸倒引当金を計上しており、320,080千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 547円82銭 |
| 2. | 1株当たり当期純損失 | 621円36銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

連結注記表に記載したとおりであります。